

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	11,156,685	10,396,196	実質収支比率	9.9	7.7						
市町村名	大子町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,437,520	9,802,326	經常収支比率	85.2	89.2						
人口	22年国調(人)	20,073	産業構造	首都	近畿	×	歳入歳出差引	719,145	593,870	(※1)	(92.2)	(94.9)						
	17年国調(人)	22,103			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	99,209	129,000	標準財政規模	6,290,990	6,067,070						
増減率(%)	-9.2	区分	17年国調	2,042	12年国調	2,628	実質収支	619,936	464,870	財政力指数	0.33	0.34						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	20,535	第1次	山振	低開発	×	単年度収支	155,066	-86,841	公債費負担比率	15.7	18.3						
	22.03.31(人)	20,865			過疎	○	積立金	400,232	300,363	健全化判断比率	-	-						
増減率(%)	-1.6	第2次	3,671	4,409	指数量選定	○	繰上償還金	-	3,283	実質赤字比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	325.78		第3次	48.3	5,450	43.6	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	62					基準財政収入額	1,680,281	1,770,212	実質公債費比率	11.9	13.5						
世帯数(世帯)	7,140		33.1	35.3	標準財政需要額	5,366,557	5,241,433	将来負担比率	84.1	113.5								
職員等の状況							標準税収入額等	2,123,347	2,240,576	資金不足比率(※3)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	5,392,453	5,415,463									
	市区町村長	1	6,210	一般職員	239	761,693	3,187	経常経費充当一般財源等	7,891,514	7,329,373								
	副市区町村長	1	4,860	うち消防職員	42	127,260	3,030	地方債現在高	8,545,547	8,814,552								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	39	125,931	3,229	うち公的資金	7,391,606	7,495,411								
	教育長	1	4,500	教育公務員	5	16,265	3,253	債務負担行為額(支出予定額)	536,913	672,112								
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	2,700	合計	244	777,958	3,188	土地開発基金現在高	10,029	10,026								
	議会議員	13	2,500	ラスバイレス指数	-	-	-	積立金	1,057,712	657,480								
								現在高	156,102	151,554								
									財政調整基金	367,202	395,023							
								減債基金	-	-								
								その他特定目的基金	-	-								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 大子町国民健康保険事業特別会計	(7) 大子町水道事業会計	(8) 大子町浄化槽整備事業特別会計	(10) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	(16) 大子町開発公社
	(3) 大子町老人保健特別会計		(9) 大子町下水道事業特別会計	(11) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	
	(4) 大子町後期高齢者医療特別会計			(12) 茨城北農業共済事務組合 農業共済事業会計	
	(5) 大子町介護保険特別会計			(13) 茨城租税債権管理機構 一般会計	
	(6) 大子町介護サービス事業特別会計			(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢医療特別会計	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,727,264	15.5	1,727,264	29.5	普通税	1,679,563	97.2	-	議会費	93,324	0.9	-	93,324		
地方譲与税	144,393	1.3	144,393	2.5	法定普通税	1,679,563	97.2	-	総務費	1,900,187	18.2	417,946	1,589,347		
利子割交付金	4,793	0.0	4,793	0.1	市町村民税	643,815	37.3	-	民生費	2,276,685	21.8	4,885	1,547,817		
配当割交付金	2,170	0.0	2,170	0.0	個人均等割	25,389	1.5	-	衛生費	718,592	6.9	39,084	573,913		
株式等譲渡所得割交付金	824	0.0	824	0.0	所得割	526,543	30.5	-	労働費	71,044	0.7	-	144		
地方消費税交付金	188,768	1.7	188,768	3.2	法人均等割	39,791	2.3	-	農林水産業費	650,649	6.2	442,478	297,103		
ゴルフ場利用税交付金	18,072	0.2	18,072	0.3	法人税割	52,092	3.0	-	商工費	415,238	4.0	193,738	67,391		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	893,730	51.7	-	土木費	837,582	8.0	552,683	426,261		
自動車取得税交付金	31,625	0.3	31,625	0.5	うち純固定資産税	885,190	51.2	-	消防費	453,687	4.3	72,150	403,169		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,402	2.5	-	教育費	1,732,248	16.6	958,361	934,486		
地方特例交付金	34,304	0.3	34,304	0.6	市町村たばこ税	98,616	5.7	-	災害復旧費	1,193	0.0	-	510		
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,875	0.2	17,875	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,287,091	12.3	-	1,238,904		
減収補填特例交付金	16,429	0.1	16,429	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,899,047	34.9	3,686,276	63.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,686,276	33.0	3,686,276	63.0	目的税	47,701	2.8	-	歳出合計	10,437,520	100.0	2,681,325	7,172,369		
特別交付税	212,771	1.9	-	-	法定目的税	47,701	2.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	6,051,260	54.2	5,838,489	99.8	入湯税	47,701	2.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,618	0.0	2,618	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,564,902	43.7	3,866,104	3,800,091	60.0	
分担金・負担金	71,929	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,331,242	22.3	2,237,753	2,178,612	34.4	
使用料	375,742	3.4	3,624	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,413,893	13.5	1,352,947	-	-	
手数料	102,419	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	946,569	9.1	389,447	382,575	6.0	
国庫支出金	1,868,981	16.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,287,091	12.3	1,238,904	1,238,904	19.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,727,264	100.0	-	内元利償還金	1,287,091	12.3	1,238,904	1,238,904	19.6	
都道府県支出金	862,667	7.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	42,228	0.4	3,135	0.1	徴収率	95.7	81.6	95.5	92.0	3,190,100	30.6	2,222,611	1,592,362	25.2	
寄附金	1,070	0.0	-	-	(%)	97.2	91.2	96.8	92.0	1,380,026	13.2	697,350	634,354	10.0	
繰入金	70,201	0.6	-	-	市町村民税	97.2	91.2	96.8	92.0	66,634	0.6	46,410	46,410	0.7	
繰越金	593,870	5.3	-	-	純固定資産税	94.1	73.5	93.8	70.4	389,672	3.7	258,564	180,966	2.9	
諸収入	223,613	2.0	1,030	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
地方債	890,067	8.0	-	-	合計	986,810	実質収支	116,053		389,672	3.7	258,564	180,966	2.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	27,791	再差引収支	39,192		6,945	0.1	4,555	4,537	0.1	
うち臨時財政対策債	481,367	4.3	-	-	下水道	24,670	加入世帯数(世帯)	3,970		937,478	9.0	819,249	729,594	11.5	
歳入合計	11,156,665	100.0	5,848,896	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	7,400		404,959	3.9	400,000	-	-	
					交通	-	被保険者	80		11,331	0.1	1,038	1,038	0.0	
					国民健康保険	250,108	1人当り	94		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	684,241	保険税(料)収入額	228		投資的経費計	2,682,518	25.7	1,083,654	-	-
							国民健康保険	94		うち人件費	86,750	0.8	83,138	-	-
							国民健康保険	228		普通建設事業費	2,681,325	25.7	1,083,144	-	-
							国民健康保険	228		うち補助	1,537,591	14.7	416,822	-	-
							国民健康保険	228		うち単独	1,076,554	10.3	666,197	-	-
							国民健康保険	228		災害復旧事業費	1,193	0.0	510	-	-
							国民健康保険	228		失業対策事業費	-	-	-	-	-
							国民健康保険	228		歳出合計	10,437,520	100.0	7,172,369	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県大子町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,157	10,438	719	620	70	8,546	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	11,157	10,438	719	620		8,546	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 大子町国民健康保険事業特別会計	2,734	2,618	116	116	283	-	-		
2 大子町老人保健特別会計	28	20	8	8	0	-	-		
3 大子町後期高齢者医療特別会計	220	212	8	8	87	-	-		
4 大子町介護保険特別会計	1,929	1,877	52	52	346	-	-		
5 大子町介護サービス事業特別会計	14	14	-	-	-	-	-		
6 大子町水道事業会計	468	406	62	641	16	1,265	71	-	法適用
7 大子町浄化槽整備事業特別会計	99	79	20	7	31	175	175	-	法非適用
8 大子町下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	法非適用
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				832		1,440	246	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	32,890	32,868	22	22	25	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	259	257	2	2	45	-	-	
3 茨城県農業共済事務組合 農業共済事業会計	819	793	26	1,303	-	-	-	
4 茨城県税務管理機構 一般会計	539	293	246	246	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	915	899	16	16	-	-	-	
6 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				3,769				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

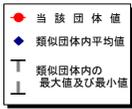
地方公社・第三セクター等名	経常損益	経資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立資産に供する債務保証	当該団体からの損失補償に供する債務保証	一般会計等負担見込額	備考
1 大子町開発公社	0	31	1	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県大子町

人口	20,535人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	325.78km <sup>2</sup>		実質赤字比率	-%
人口密度	11,156.665人/千円		実質公債費比率	11.9%
標準財政規模	6,290,990千円		将来負担比率	84.1%
地方債現在高	8,545,547千円		市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1

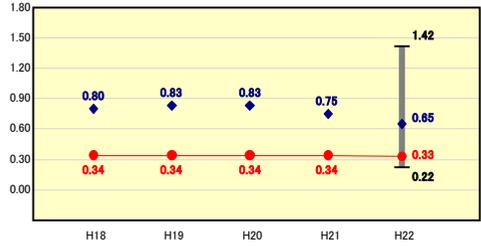


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 35/41 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

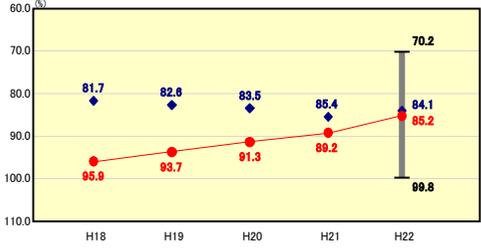


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や、全国平均を上回る高齢化率(22年度末36.7%)に加え、町民1人当たりの所得平均が低いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体を大きく下回っている。このことは、納税義務者数の減少、高齢化社会への対応に係る事業費の増加等として基準財政収入額及び基準財政需要額へ影響を及ぼしている。これらのことから、数値の大幅な改善を見込むことは難しいものの、税の徴収率向上、歳入の徹底した見直しを行うことにより安定的な財政基盤の確立に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.2%]

類似団体内順位 23/41 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

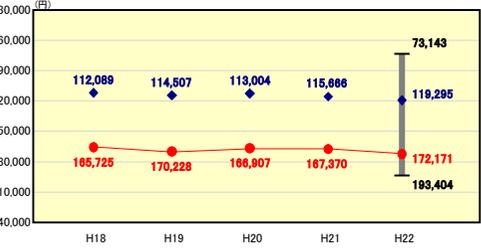


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較し4.0ポイント低下し全国平均、県平均を下回ったが、依然として人件費(34.4%)、公債費(19.6%)の比率が高いため、類似団体平均を上回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、起債発行額の抑制(年8億円)による公債費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [172,171円]

類似団体内順位 39/41 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

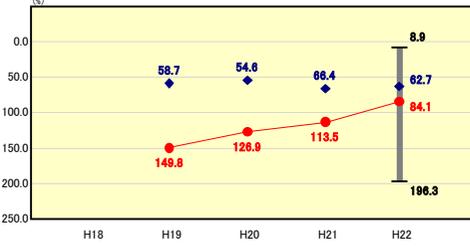


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、町単独でごみ・し尿処理業務、消防業務を行っているためである。これらの業務については、正職員の採用を控え、嘱託職員や臨時職員で対応し、民間委託、指定管理者制度の導入について検討を進めているところであるが、今後も人件費の抑制に向けて取り組みを進めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [84.1%]

類似団体内順位 25/41 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

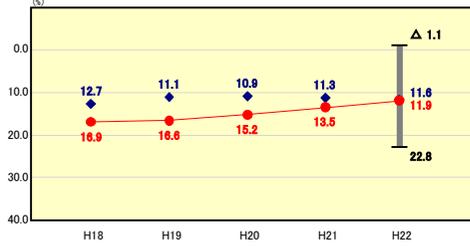


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額について、地方債の発行抑制等により地方債現在高が2億7千万円、職員数の減により退職手当負担見込額が1億2千万円減少したこと等により、将来負担比率は29.4ポイント改善された。22年度も類似団体を上回っているものの、数値は改善されている。今後も起債発行額の抑制と職員数の適正管理により財政の健全化を図っていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 18/41 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

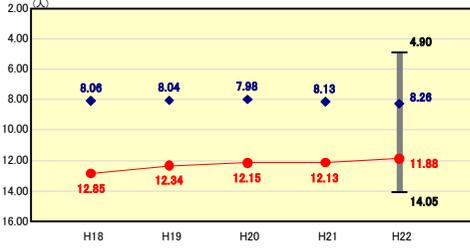


**実質公債費比率の分析欄**  
 起債発行の抑制等により、1.6ポイント改善し、類似団体平均値に近づくことができた。今後も大型事業の適切な取捨選択を行い、起債発行額の抑制をすることで、数値の改善を図っていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.88人]

類似団体内順位 37/41 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

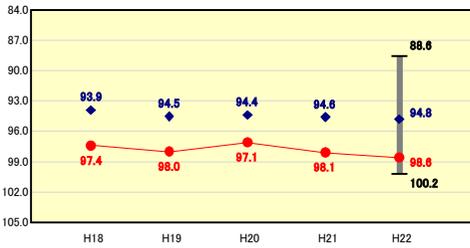


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口の減少や、行政区域が広大であること、また、ごみ・し尿処理業務、消防業務等を町単独で行っているため類似団体平均を上回っている。今後も住民サービスの確保に留意しながら、事務事業の見直しを進め、第4次行政改革大綱実施計画で示した平成27年4月現在の職員数を260人とする目標に向け人員削減に取り組んでいく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.6]

類似団体内順位 37/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 勤労退職や退職者不補充等により職員数の削減に努めてきているが、国との比較であるラスパイレズ指数は0.5ポイント上昇し、類似団体平均値との乖離が進んでいる。引き続き職員数及び給与の適正化に努め、改善を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県大子町

## 経常収支比率の分析

人面	20,535	人(H23.3.31現在)	-	%
歳入	325.78	k㎡	-	%
歳出	11,156,665	千円	11.9	%
実収	10,437,520	千円	84.1	%
実支	619,936	千円		
標準	6,290,990	千円		
地方	8,545,547	千円		

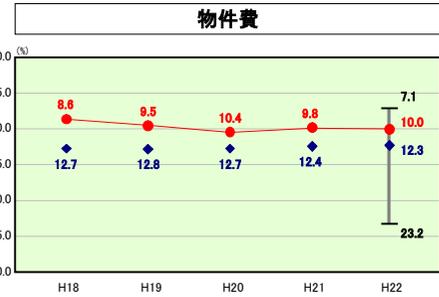
実収	赤字	比率	-	%
実支	赤字	比率	-	%
実収	実収	比率	11.9	%
実支	実支	比率	84.1	%

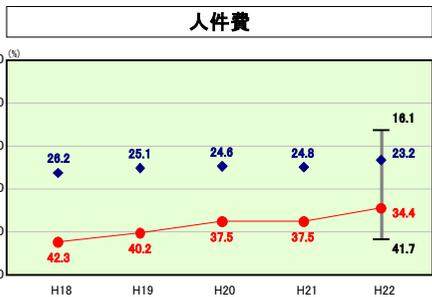
市	町	村	類	型	H18	V-1	H19	V-1	H20	V-1
(	年	度	毎	)	H21	V-1	H22	V-1		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



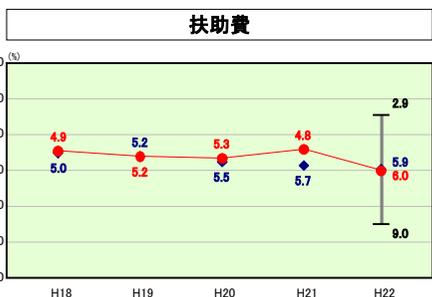
**物件費の分析欄**  
類似団体と比較して2.3ポイント低い値となっている。その要因としては、施設の管理等を含め主な事業を直営で行っていることが挙げられる。今後、IT化・合理化が進む中でシステムの委託料や使用料の増加が予想されるので契約内容を精査し、抑制に努めていく。



**人件費の分析欄**  
人件費については、前年度から3.1ポイント減少したものの、依然として類似団体と比べて高い水準にある。これは、ごみ・し尿処理業務、消防業務等を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因である。今後も引き続き定数管理・給与の適正化を推進し、また、民間委託の導入を含めた人件費の削減に努めたい。



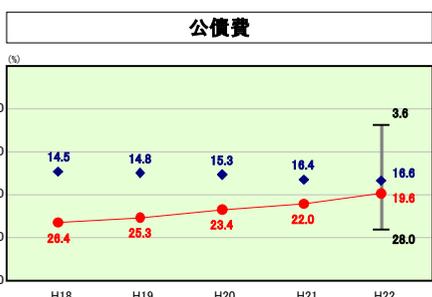
**補助費等の分析欄**  
類似団体中一番良い数値となっているが、これは、ごみ・し尿処理業務、消防業務等を町単独で行っているためである。今後も、各種団体への補助金の見直し等により、抑制に努めていく。



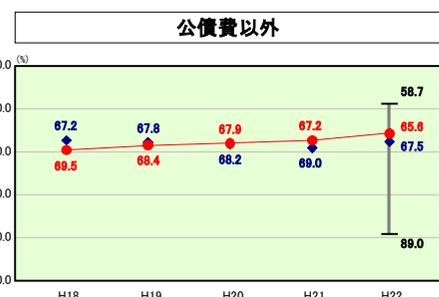
**扶助費の分析欄**  
近年は類似団体平均を下回っていたが、22年度において0.1ポイント上回ってしまった。高齢化率が35%を超えている本町においては老人福祉等の扶助費の増加が見込まれるので、今後も事業の内容を精査し抑制に努めたい。



**その他の分析欄**  
類似団体平均を0.7ポイント下回ったが、前年度と比較すると数値は増加している。これは、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増加が主な要因であり、その他の各会計においても繰出金が増加している状況である。今後は、各会計における財政の健全化を図り繰出金の抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
平成4年度から11年度まで大型事業が集中していたこと等により類似団体を上回っているが、前年度と比較して2.4ポイント減少しており、類似団体との差も3.0ポイントとなった。今後も起債発行額を年8億円程度に抑制していくことで類似団体平均値へ近づけたい。



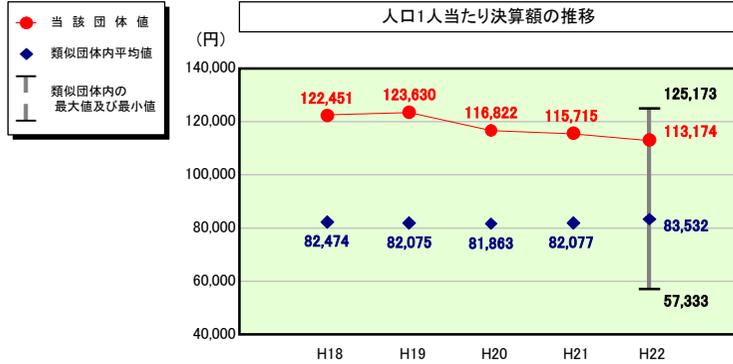
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも1.9ポイント下回っている。人件費においては、類似団体平均を上回っているものの、人件費以外の部分については下回っているものが多いためである。今後は、特に人件費の削減について努め、経常収支比率の数値の改善を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県大子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



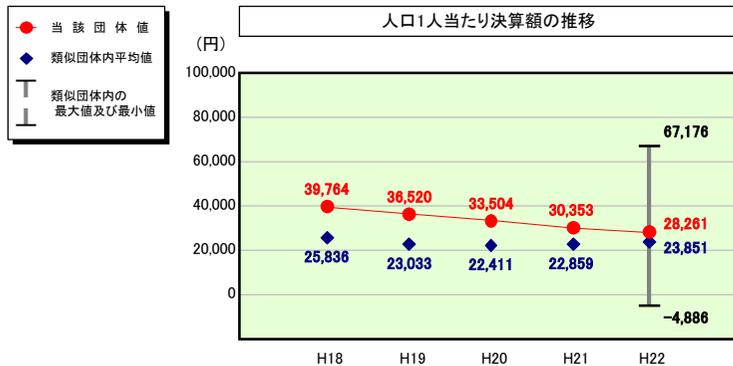
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,331,242	113,525	69,786	62.7
賃金 (物件費)	35,654	1,736	5,940	▲70.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,516	123	10,426	▲98.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,000	682	554	23.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	182,984	8,911	3,016	195.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	86,750	4,224	1,535	175.2
▲退職金	▲329,124	▲16,027	▲7,725	107.5
合計	2,324,022	113,174	83,532	35.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.88	8.26	3.62
ラスパイレース指数	98.6	94.8	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

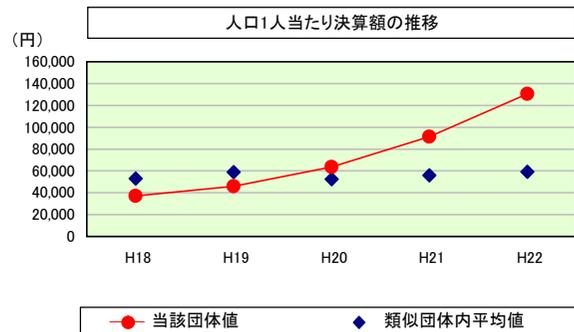


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,287,091	62,678	45,053	39.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,811	770	15,984	▲95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,981	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,453	3,333	1,517	119.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,681	179	10	1,690.0
▲特定財源の額	▲48,187	▲2,347	▲4,447	▲47.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲746,502	▲36,353	▲38,261	▲5.0
合計	580,347	28,261	23,851	18.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

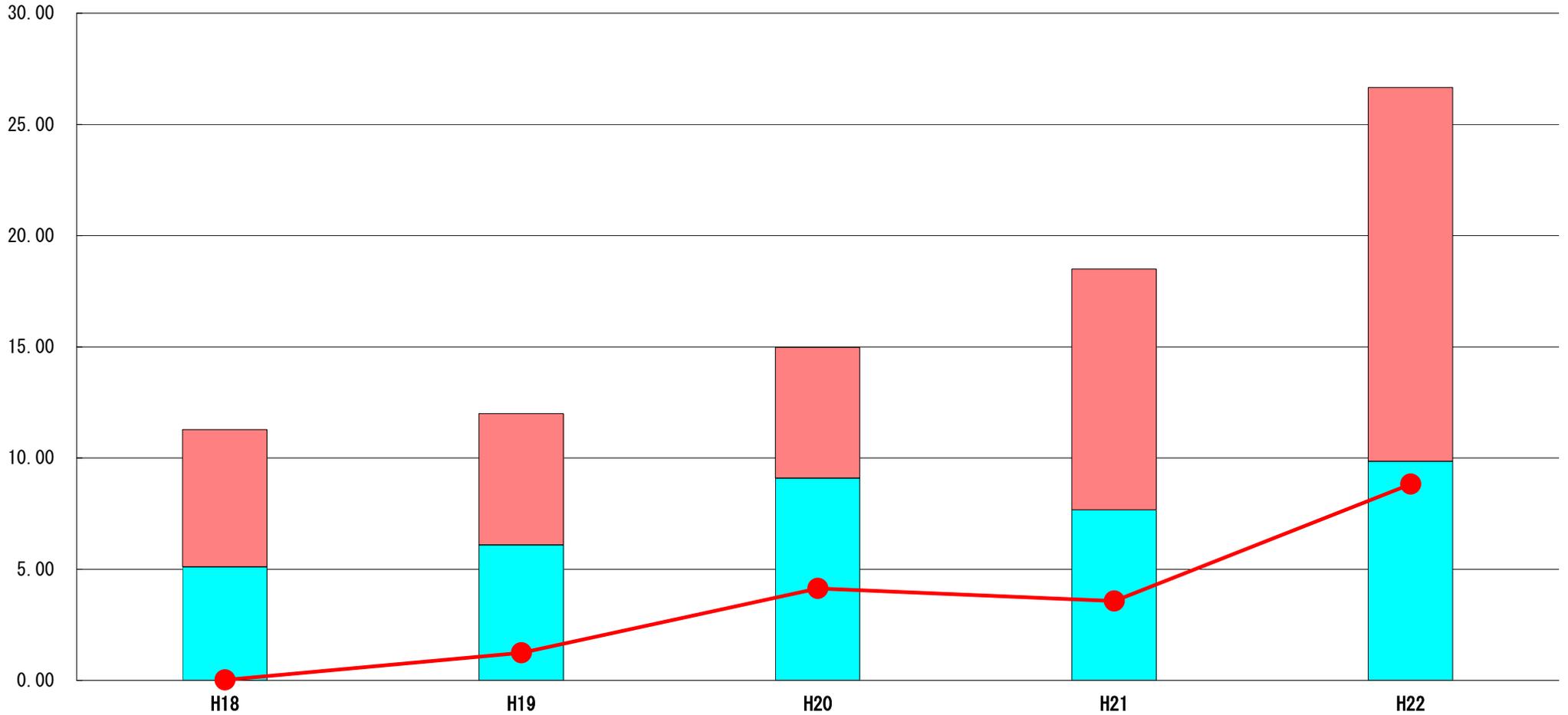
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	821,845	37,191	27.9	52,962	▲20.2	48.1	
うち単独分	631,989	28,599	33.5	35,565	▲4.6	38.1	
H19	993,667	45,933	23.5	59,010	11.4	12.1	
うち単独分	681,902	31,521	10.2	37,144	4.4	5.8	
H20	1,351,109	63,653	38.6	52,308	▲11.4	50.0	
うち単独分	927,160	43,680	38.6	33,776	▲9.1	47.7	
H21	1,907,321	91,412	43.6	55,958	7.0	36.6	
うち単独分	840,324	40,274	▲7.8	35,126	4.0	▲11.8	
H22	2,681,325	130,573	42.8	59,338	6.0	36.8	
うち単独分	1,076,554	52,425	30.2	34,073	▲3.0	33.2	
過去5年間平均	1,551,053	73,752	35.3	55,915	▲1.4	36.7	
うち単独分	831,586	39,300	20.9	35,137	▲1.7	22.6	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県大子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.18	5.91	5.88	10.84	16.81
 実質収支額		5.10	6.09	9.09	7.66	9.85
 実質単年度収支		0.02	1.24	4.14	3.57	8.83

**分析欄**

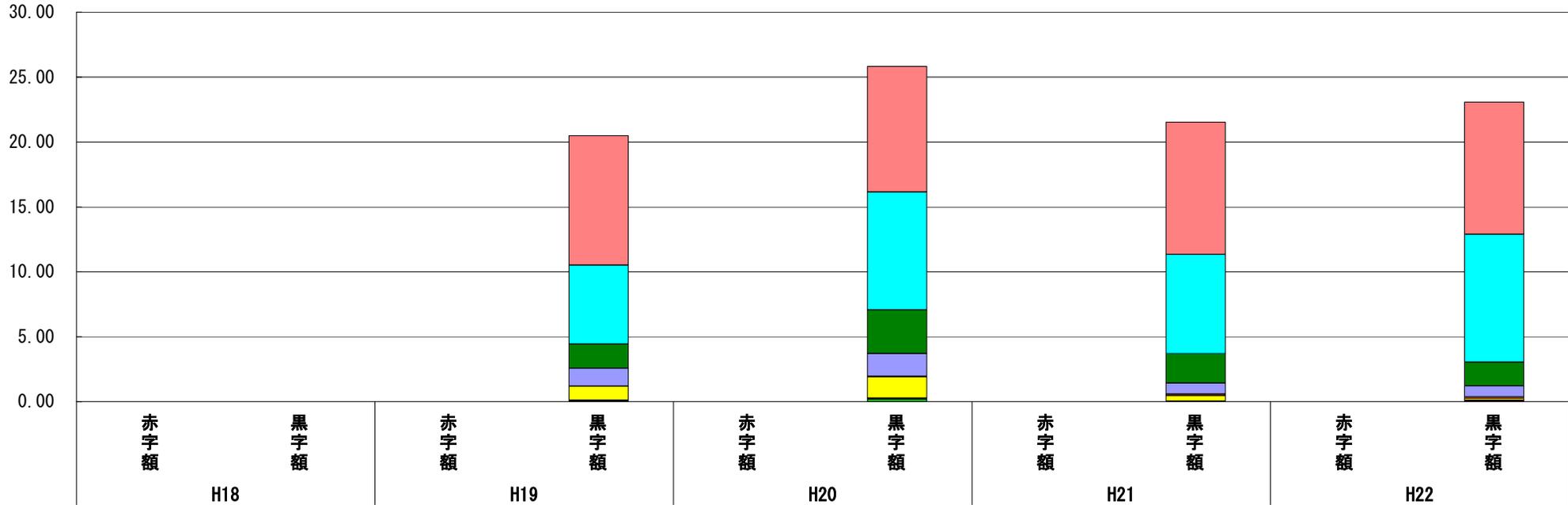
税徴収業務の強化による歳入の確保や、事業の精査による歳出の削減により、財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支とも近年増加の傾向にある。  
 今後も歳入の増加、歳出の抑制に努め、計画的な事業の遂行に取り組みたい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県大子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
大子町水道事業会計		-	9.96	9.67	10.18	10.18
一般会計		-	6.08	9.09	7.66	9.85
大子町国民健康保険事業特別会計		-	1.86	3.36	2.25	1.84
大子町介護保険特別会計		-	1.39	1.74	0.86	0.83
大子町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.10	0.13
大子町老人保健特別会計		-	1.07	1.63	0.45	0.13
大子町浄化槽整備事業特別会計		-	0.08	0.09	0.00	0.11
大子町下水道事業特別会計		-	0.04	0.18	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.03	0.00

### 分析欄

各会計において黒字となっており、健全な状態であるといえる。  
今後も、財政基盤の強化に努め、健全な財政運営を図っていく。

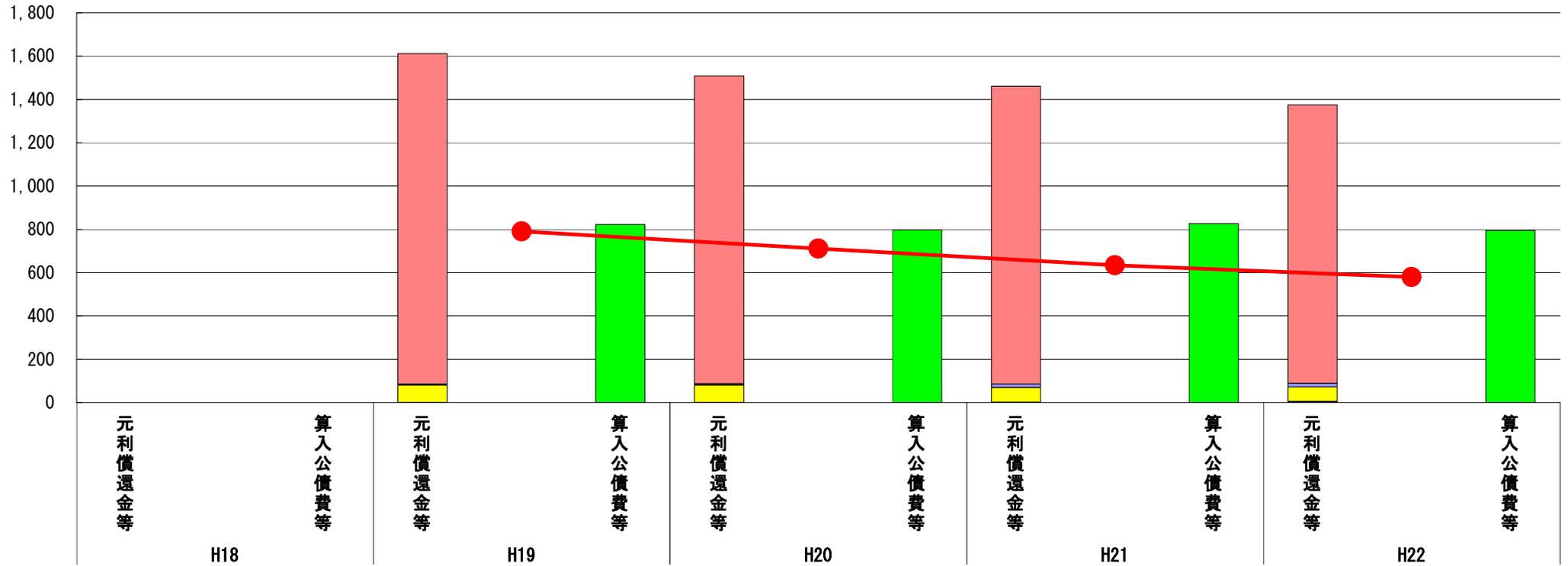
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県大子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,527	1,422	1,376	1,287	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4	6	16	16	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	81	80	68	68	
	一時借入金利子	-	0	-	1	4	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	822	797	827	795	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	790	711	634	580	

## 分析欄

起債の抑制により、元利償還金の額は減少傾向にある。  
 算入公債費等は、過去に借り入れた地方債の償還の終了に伴う減少が見られる。  
 引き続き起債発行額を年8億円程度を目安とし、健全な財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

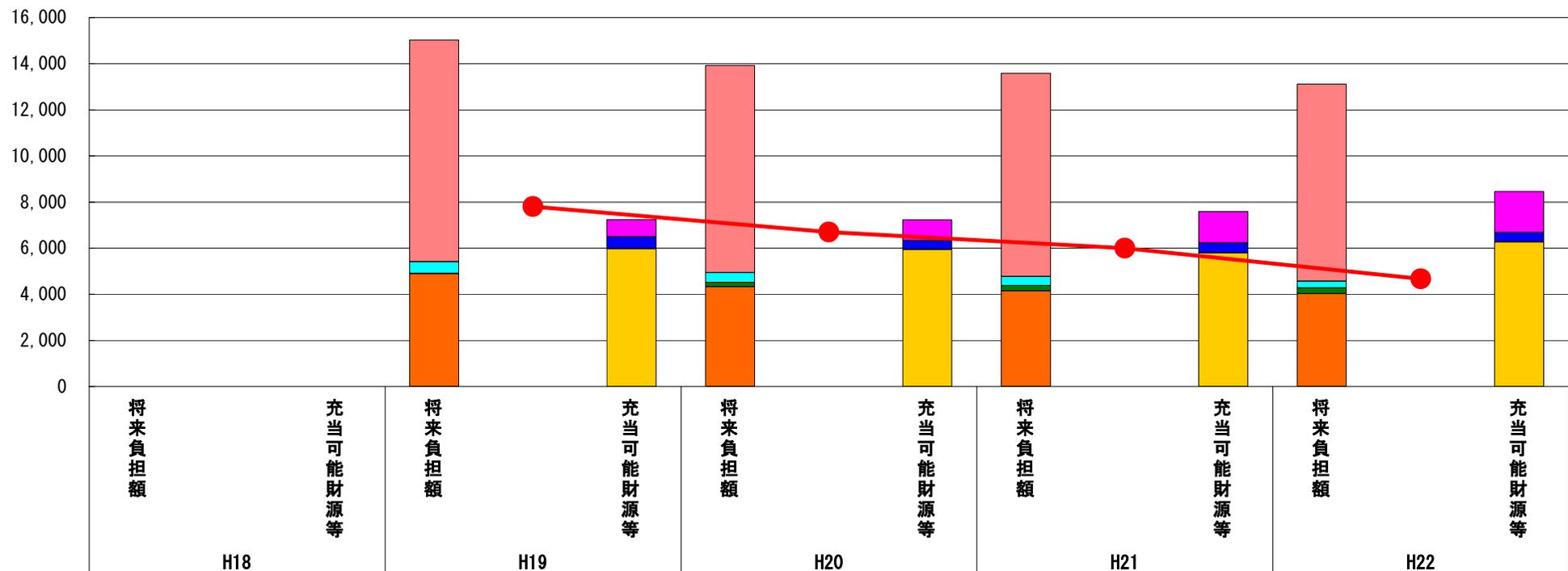
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県大子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	9,625	8,982	8,815	8,546
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	510	428	402	298
	公営企業債等繰入見込額		-	8	176	226	246
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	4,889	4,335	4,146	4,025
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	3	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	740	897	1,372	1,773
	充当可能特定歳入		-	524	391	420	412
	基準財政需要額算入見込額		-	5,972	5,938	5,799	6,267
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	7,801	6,694	5,997	4,663

## 分析欄

将来負担額については、起債の抑制や勸奨退職等により減少している。  
 一方、充当可能財源については、計画的な基金の積立等により増加している。また、基準財政需要額算入見込額については、清掃施設整備事業債の償還終了により、21年度に大きく減少したが、臨時財政対策債や過疎対策事業債等算入率の高い地方債の借入により22年度においては増加している。  
 引き続き、充当可能基金の増額や、計画的な起債に努め、後年度への負担を軽減し、健全な財政の運営に努めたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。